

農林金融2024年10月号

循環型社会の構築

(藤島義之)

日本での循環型社会は3Rとして捉えられるのが一般的だが、原語のCircular Economyは経済の在り方を直線から循環するものに変えることを意味している。気候変動や生物多様性ロスなどを加味すると、部分最適ではなく全体最適のあるべき姿を社会全体で考えるフェーズであると捉えられる。

本稿では議論が進む欧州との対比、国内の政策、産業界、自治体の好事例を静脈産業、動脈産業を企業例と自治体の活動例として紹介する。循環型社会の成長を妨げる要因として化石燃料に対する補助金の状況をカバーし、今後化石資源に頼らずに経済的な価値を生む物質循環は一次産業を起点にデザインすることで、化石資源依存を低減する可能性に言及する。

(情勢)

家計調査からみるノリへの支出額の動向

(田口さつき)

本稿は、総務省「家計調査」(二人以上の世帯)からノリ関連品(干しのり、すし(弁当)、おにぎり・その他)への支出額を把握した。

支出額や購入状況の長期的推移をみると、「すし(弁当)」、「おにぎり・その他」への支出額の増加や購入頻度の増加が明らかだった。「干しのり」については、過去に比べれば贈答用の支出額は減っているものの、「すし(弁当)」や「おにぎり・その他」といった中食が伸びているなかで、近年、緩やかな増加傾向にあった。

世帯の属性からは、「すし(弁当)」が高齢者世帯、「おにぎり・その他」が40歳層かつ高所得階層で支出額が多い傾向にあるのに対し、「干しのり」への支出額は年齢や所得にあまり関係がなく、安定していた。

農林金融2024年11月号

協同組合理解の枠組みの拡大

(小野澤康晴)

欧米における近年の協同組合に関する研究書等においては、協同組合をエコシステム(生態系)として認識したり、biosocial sciences(生物社会科学)から評価する見方があるなど、従来みられなかった枠組みから協同組合を理解する動きがあり、それは2025年の国際協同組合年に関連する国連文書にも及んでいる。本稿では、そういった欧米における協同組合理解の枠組み拡大の背景には、進化論を基礎とした生物学の発展が人間観に大きな影響を与えて様々な学問分野において認識の再検討が促されている大きな流れがあり、それが協同組合理解にポジティブな影響を与えていることを論じている。また国際機関等で広まっている社会的連帯経済としての協同組合という考え方についても、そういった枠組みから議論を深めることによって協同組合の社会的役割をより明確にすることにつながる概念として論じている。

最近の注目すべき海外の

協同組合法改正とわが国への示唆

(明田 作)

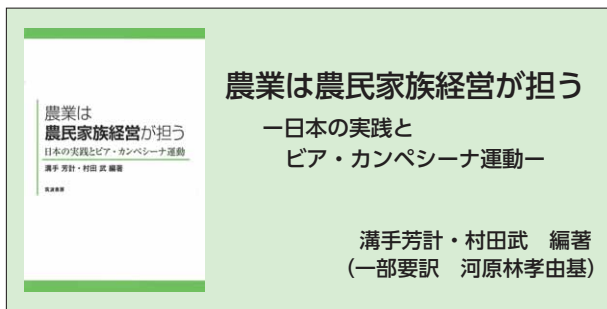
ベルギーは、2019年に協同組合を含む法人制度の大改革を行い、アイルランドも新たなかつ初の固有の協同組合法の立法化の最終段階にある。

世界の新たな協同組合の立法や改正がそうであるように、両国とも協同組合については世界的に認知された協同組合精神を取り込んで規整しようとしている。

わが国の協同組合法は、古典的かつ規範的で、世界的な潮流からも立ち遅れ、使い勝手が悪いものとなっている。

法制度については、国家政策の一側面として、過去・現状そして未来にわたる協同組合制度全般につき、政府主導によるレビューが不可欠である。国際協同組合年の2025年こそ、そのきっかけの年にすべきであろう。

発刊のお知らせ



2024年9月9日発行 A5判199頁 定価2,500円(税別)
(株)筑波書房

ドイツ政府は経済的、エコロジー(生態学)的、社会的に持続可能な農業・食料システムの提案を行うことを任務とし幅広い分野からなる「農業将来委員会」を設置して2021年6月に答申を得た。本書はその答申の要訳をつづじて、日本の農政改革への示唆を得るものである。また、「日本農業の家族経営を中心とする地域農業再生の取り組み」や「諸外国の農民が進めている農政改革や社会改革の運動」を紹介し日本農業を考える。

経済金融ウォッチ

2024年10月号

(国内)

日銀の利上げ継続方針は変わらず

(海外)

労働市場が悪化するなかでも、
堅調な個人消費(米国)

2024年11月号

(国内)

政局流動化で経済政策運営の不透明感高まる

(海外)

- 1 加速ぎみのコアインフレ率(米国)
- 2 内需の低迷で減速した2024年7～9月期の
中国経済

農林金融2024年11月号

中国の個人カーボンアカウント (PCA)の推進状況

(王 雷軒)

中国では、温室効果ガス(GHG)の排出削減に向けては、カーボンインクルージョンの推進の一環として「個人カーボンアカウント」(PCA)という試みを実施している。PCAは、個人のGHG排出削減の状況の表示、削減量に応じたインセンティブの付与等のナッジにより、個人のGHG排出削減に取り組むように促進するためのツールである。

本稿では、金融機関主導のPCAに焦点を当てて3つの事例を取り上げながらその推進状況を明らかにしたうえで成果や課題を整理した。

金融機関主導PCAの事例からは、個人のGHG排出削減にかかるデータの可視化やインセンティブ付与により、個人のGHG排出削減に対する意識の向上と行動変容につながっていることが分かる。また、今後の推進に向けて、連携の促進や排出削減量の算定基準の統一化を図ること、個人によるGHG削減分を排出量取引市場に組み込むこと、国による推進コスト負担への支援が必要であることを指摘した。

経済金融フォーカス(随時発信)

- 保守的なインフレ見通しが示された6月FOMC
- 中国の第20期3中全会に示された財税・金融分野の取組事項
- 50bpの利下げを行った9月FOMC

経済見通し

2024年9月発信分

賃金増を背景に民間消費の回復強まる